

# 令和5年度 第1回富士宮市少子化対策推進本部会議 議事録

日 時：令和5年5月26日（金）午後3時～午前4時30分

場 所：市役所 庁議室

出席者：企画部長、企画戦略課長、地域政策推進室長、広報課長、女性が輝くまちづくり推進室長、商工振興課長、福祉企画課長、子ども未来課長、健康増進課長、学校教育課参事、企画調整係長、企画戦略課課員

次 第：

1 開会

2 本部長（企画部長）挨拶

3 議事

- (1) 「富士宮市少子化対策推進本部」の設置について：幹事長（企画戦略課長）から説明
- (2) 既存事業の棚卸しと本市の客観的指標の分析について：事務局（企画調整係長）から説明

議事（1）についての意見

- ・（福祉企画課） アイディア出しに関し、NPOや外部の人材をこの会議に呼んで意見を求めることを考えているか。  
→住民とのワークショップなどこの会議の中で定期的にやることは考えていない。しかし、住民からのアイディア出しについては、それぞれの課で実施するアンケートでの把握や、色々な場面で意見を求め、この会議において意思決定していきたい。
- ・（市民交流課） この会議の目的は、対応策の実行なのか概念的なことなのか。  
→総合計画の施策を決めるのではなく、婚姻率や出生数など目標を定めた上で、具体的な事業の実施に向けて、スピード感をもって検討していく。（実施計画や政策会議も活用）
- ・（企画部長） 官民連携も大事にしたい。NPO法人やマッチングアプリの事業者など。
- ・（福祉企画課） 国の子ども家庭庁の動きを見ながら、教育部との連携も意識し子育て支援策を創出したい。国の子ども大綱で示されることをもとに、子ども基本計画の策定を予定している。  
→国や県の情報提供も皆さんからしてほしい。広報の仕方の工夫なども検討。

## 議事（２）についての意見

- ・（商工振興課） 人口減少が進むと、労働力が不足し雇用も難しくなる。働きやすい職場や環境づくりが大切になってくる。育休制度に関しては、企業への補助金もあるので周知していくことを考えている。
- ・（健康増進課） 育休を取得する保健師が２名おり、母子保健に携わる保健師が手薄になる。現在、半日の正規職員の採用で補助金の交付もある。働きやすい環境を整えていくことも大事。
- ・（広報課） LINEの登録者数を19,000人から30,000人にすることを目標としている。見せ方をいかにうまく見せるかが大事。
- ・（子ども未来課） 母親の就労が増えると、保育の受け皿も必要となる。現状、待機児童は0だが、望んだ園に入れない場合もある。国の保育士の配置基準の見直しもあり、保育士の確保が厳しい状況。0～2歳の保育料の無償化が進むと、長く預かってもらえる保育園へ流れるのか？本市は公立幼稚園がないため、（コントロールがきかない）幼稚園が厳しい状況になる。認定保育園化してもらうことが必要だが、移行するには施設の整備（調理室）等も必要になり難しい。幼稚園は文科省の管轄。保育の充実が叫ばれているが、賃上げしても人が増えない状況。マイナス面がないかという議論も必要。保育園より幼稚園の方が子ども減少の影響が出ている。施設の利用枠を小さくする園も出ている。放課後児童クラブについては、対象年齢を拡大したこともあり、富士根地区ではキャパオーバーが生じている。今後は、雇用の状況によって変化が出てくるのか。民間とのバランスも大事、会社に近いところに預けたいとか、ニーズに合ったものに変えていく必要はある。子どもが急激に減っているので学校の空き教室の活用なども考えられる。逆に、需要が増えているのが障がい児の対応など、多様性に対応することが必要となる。
- ・（学校教育課） 子どもの人数が大幅に減っていくが、一クラスの人数35人が20人になってもクラス数に影響はないことから、全体の学級数の減りはそれほど急激ではない。
- ・（企画戦略課） 前提として、希望する人が結婚して希望する子どもの数を産める環境をと考えている。押し付けにならないように。
- ・（市民交流課） 県でマッチングアプリをやっている。最近はアプリでの出会いも多いようだが、市でその参加費を助成するのはいかがかと思う。自然な出会いを求めている。昔の青少年相談センター事業のようなもの。市で宮恋をやっているが年2回、民間への委託もありなのでは。
- ・（企画戦略課） 市民アンケートや各計画策定に伴うアンケートなどで、ニーズを把握しながら、できることから進めていく。

## 4 その他

## 5 閉会